

# 公益目的支出計画実施報告書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

一般社団法人 岩手県栽培漁業協会

【別紙1：法人の基本情報】

法人コード	A010232
法人名	一般社団法人 岩手県栽培漁業協会

1. 基本情報

フリガナ	イッパンシャダンホウジン イワテケンサイバイギョギョウキョウカイ		
法人の名称	一般社団法人 岩手県栽培漁業協会		
主たる事務所の住所及び連絡先			
住所	〒022-0001	岩手県大船渡市末崎町字鶴巻120番地	
代表電話番号	0192-29-2135	F A X 番号	0192-29-3099
代表メールアドレス	<a href="mailto:s_sakamoto@it_saibai.or.jp">s_sakamoto@it_saibai.or.jp</a>		
ホームページアドレス	<a href="http://www.it_saibai.or.jp/">http://www.it_saibai.or.jp/</a>		
代表者の氏名	大井 誠 治		
事業年度	4月1日 ~ 3月31日		
担当者注			
氏名（又は名称）	坂本 晋	役職（又は担当者名）	専務理事
電話番号	0192-29-2135	F A X 番号	0192-29-3099
電子メールアドレス	<a href="mailto:s_sakamoto@it_saibai.or.jp">s_sakamoto@it_saibai.or.jp</a>		
事業の概要	岩手県内のあわび、うに、ひらめ、あゆ等有用な水産動植物の種苗生産及び放流並びに生産技術の研究開発、栽培漁業の振興に関する調査研究等を行い、岩手県内の栽培漁業の振興に寄与する。		

【別紙2：公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成30年度（30年4月1日から31年3月31日まで）の概要】

1. 公益目的財産額	181,101,003円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額（① + ② - ③）	98,409,325円
① 前事業年度末日の公益目的収支差額	78,001,889円
② 当該事業年度の公益目的支出の額	377,350,351円
③ 当該事業年度の実施事業収入の額	356,942,915円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	82,691,678円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
<p>計画作成時点の見込みに比べ、継1における実施事業の収入、支出はともに下回ったが、当該事業年度の公益目的収支差額は計画より44,855千円下回ったものである。これは、あわび、うに、ひらめ、あゆ等の種苗生産がほぼすべて順調に推移し、堅調な収入確保と経費削減が図られた結果である。なお、下記の公益目的支出計画の完了年度まであと2年であるが、このまま順調に推移した場合は計画の延長変更という可能性もある一方で、放流水産種苗生産という本実施事業の特殊性から、海水温急変動、天候不順、疾病発生及び海水調温用燃油の高騰等予断できない阻害要因の発生により公益目的支出額の顕著な増加も想定しておく必要がある。今後は、翌事業年度決算実績及び翌々事業年度事業計画収支を慎重に検討して然るべき時期に適切に対処していくこととする。</p>	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	① 計画上の完了見込み	令和3年3月31日
	② ①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	181,101,003円	181,101,003円	181,101,003円	181,101,003円	181,101,003円
公益目的収支差額	110,556,752円	78,001,889円	143,264,417円	98,409,325円	176,168,637円
公益目的支出の額	443,096,342円	344,496,234円	443,824,165円	377,350,351円	444,020,720円
実施事業収入の額	411,116,500円	356,438,191円	411,116,500円	356,942,915円	411,116,500円
公益目的財産残額	70,544,251円	103,099,114円	37,836,586円	82,691,678円	4,932,366円

## 【実施事業（継続事業）の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号		事業の内容
継	1	栽培漁業推進事業

## (1) 計画記載事項

事業の概要	
<p>1. 事業の概要について</p> <p>栽培漁業の推進に関する事業は、目的を達成するためにその手段として、相互に関連する下記(1)から(3)までの事業で構成される事業を連動して実施・推進することにより、県下の栽培漁業魚種であるあわび、うに、ひらめなどの資源維持増大が図られることから、「栽培漁業推進事業」として単一事業にまとめることとした。なお、栽培漁業とは、生物生産過程の一部で自然界では非常に生存率の悪い幼稚子の時期を、人工的に育成（保護）した種苗を大量に放流し、個体数を増大させ、後は自然環境の中で成育にまかせて成体で収穫する漁業である。</p> <p>(1)水産動植物の種苗生産及び放流に関する事業 定款第4条の(1)</p> <p>(事業内容)</p> <p>県内の主要魚種であるあわび、うに、ひらめ、あゆなどの栽培漁業対象資源の維持増大を図るため、種苗を効率的かつ大量に生産することにより、漁業協同組合などが行う適期・適サイズ放流を支援するもの。</p> <p>適地に大量放流をすることにより資源の維持・増大を図るとともに、一部については養殖種苗として配付する事業である。また、ひらめは県魚類栽培運営委員会から委託を受け、増殖負担金により生産し、会員へ配付、あゆは中間育成用種苗を賛助会員を中心に頒布（有償頒布）する。</p> <p>(2)水産動植物の種苗の放流による効果調査に関する事業 定款第4条の(2)</p> <p>(事業内容)</p> <p>放流した種苗の成長、生残、回遊経路、漁獲状況、再生産への寄与等を調査し、最も効果的な放流技術の確立を図る事業である。</p> <p>(3)栽培漁業に関する技術の開発及び指導並びに知識の普及等啓発に関する事業 定款第4条の(3)</p> <p>(事業内容)</p> <p>栽培漁業を効率的かつ効果的に推進するために必要な種苗生産・放流技術の改善及び新たな開発並びに得られた技術の指導を行うとともに、漁業者及び県民に栽培漁業に関する情報を提供することにより、栽培漁業の振興を図る事業である。</p> <p>なお、種苗生産に係る事業は、本協会の種市事業所の県施設が平成25年3月に復旧、くわえて、同年8月には大船渡事業所の県施設も復旧したことから、本協会としては平成26年度からは東日本大震災前と同様の栽培漁業種の種苗生産を開始した。</p> <p>2. 事業の対象者</p> <p>栽培漁業を実施する正会員及び賛助会員を対象としている。</p> <p>3. 財源及び事業実施に必要な資産</p> <p>(1)財源は賦課金収入、増殖負担金収入、頒布金収入、受取地方公共団体補助金及び受託金収入を充当している。</p> <p>(2)事業実施に必要な資産は増殖負担金積立資産である。</p>	
① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	443,824,165円
② 当該事業に係る実施事業収入の見込額	411,116,500円

## (2) 当該事業年度の実施状況

### 事業の実施状況について

#### (1)水産動植物の種苗生産及び放流に関する事業 定款第4条の(1)

##### (事業内容)

あわび 本年度412万個を県下20漁協他に供給した。さらに次年度供給550万個を採苗育成中である。

うに 本年度216万個を供給した。さらに次年度供給687万個を採苗育成中である。

ひらめ 本年度の種苗生産は順調に推移して計画を上回る50mm116万尾の生産放流を実施した。

あゆ 本年度の種苗生産は、0.6gサイズ3,795kgを県内外中間育成機関に供給した。

なまこ 本年度の種苗生産は、30mmサイズ81万個を供給した。さらに次年度供給向け採苗育成中である。

#### (2)水産動植物の種苗の放流による効果調査に関する事業 定款第4条の(2)

##### (事業内容)

本年度は、(公社)全国豊かな海づくり推進協会の資源造成事業を導入し、県内2カ所で胸鰭カット標識のヒラメ種苗1万尾を放流した。

#### (3)栽培漁業に関する技術の開発及び指導並びに知識の普及等啓発に関する事業 定款第4条の(3)

##### (事業内容)

新規栽培魚種生産技術開発試験(サクラマス)及びナマコ種苗中間育成効率化試験を実施した。

① 当該事業に係る公益目的支出の額	377,350,351円
② 当該事業に係る実施事業収入の額	356,942,915円
③ (① - ②)の額	20,407,436円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	377,350,351円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	356,942,915円

#### ①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由

賦課金収入、増殖負担金の減収により実施事業収入が計画より66,474千円減となった。

また公益目的支出の種苗生産経費は計画より54,174千円の減となった。

今年度公益目的支出の額から実施事業収入の額を差引いた差額の計画が32,708千円であったのに対し、実績が20,407千円となり、計画より12,301千円少なかった。そのため公益目的収支差額が計画より44,855千円下回った。

公益目的支出計画の完了年度まであと2年であるが、このまま順調に推移した場合は計画の延長変更という可能性もある一方で、放流用水産種苗生産という本実施事業の特殊性から、海水温急変動、天候不順、疾病発生及び海水調温用燃油の高騰等予断できない阻害要因の発生により公益目的支出額の顕著な増加も想定しておく必要がある。今後は、翌事業年度決算実績及び翌々事業年度事業計画収支を慎重に検討して然るべき時期に適切に対処していくこととする。

## (2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

## (3) 実施事業資産の状況等

番号	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日 の帳簿価額	使用の状況
	増殖負担金積立資産	円	49,556,337円	46,585,759円	38,107,201円	計画記載通り引続き当該事業で使用
a1	車輛運搬具	円	0円	1,209,111円	5円	計画記載通り引続き当該事業で使用
a2	機械及び装置	円	10,132,480円	5,919,156円	3,129,662円	計画記載通り引続き当該事業で使用
a3	什器備品	円	1,539,000円	1,115,605円	837,397円	計画記載通り引続き当該事業で使用
a4	船舶	円	0円	411,250円	1円	計画記載通り引続き当該事業で使用
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

## 【実施事業収入の額の算定について】

- ① 「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収 益 の 額	②実施事業収入の額	②の額の算定に当たっての考え方
賦 課 金 収 益	253,821,686円	253,821,686円	アワビ、ウニ、ナマコの賦課金収益のため、実施事業収入とする。
頒 布 金 収 益	45,540,000円	45,540,000円	あゆの頒布金収益のため、実施事業収入とする。
種苗生産業務受託費収益	3,676,219円	3,676,219円	使途が事業に定められているため、実施事業収入とする。
受取地方公共団体補助金	2,000,000円	2,000,000円	使途が事業に定められている補助金のため、実施事業収入とする。
受 取 負 担 金	36,300,800円	36,300,800円	ヒラメの受取負担金のため、実施事業収入とする。
受取増殖負担金	4,521,442円	4,521,442円	ヒラメの増殖受取負担金のため、実施事業収入とする。
雑 収 益	11,082,768円	11,082,768円	実施事業に係る雑収益のため、実施事業収入とする。
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	356,942,915円	356,942,915円	

## 【公益目的支出の額の算定について】

- ① 「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費 用 の 額	②公益目的支出の額	②の額の算定に当たっての考え方
そ の 他	377,350,351円	377,350,351円	異なる科目がないため、①と②は同額である。
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	377,350,351円	377,350,351円	

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
該当なし

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容（計画の変更内容）及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
該当なし



【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		事業		期末残高
					目的使用	その他	区分	番号	
1	退職給付引当金	38,298,342円	8,686,432円	職員の退職金支払に備えるため	436,392円	0円			46,548,382円
2		円	円		円	円			円
3		円	円		円	円			円

(2) (1) 以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		期末残高
					目的使用	その他	
1		円	円		円	円	円
2		円	円		円	円	円
3		円	円		円	円	円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの

番号	財産の名称	期首の価格	当期増加額	目的	当期減少額		期末の価格
					目的使用	その他	
1		円	円		円	円	円
2		円	円		円	円	円
3		円	円		円	円	円